

自発的・自主的に取組姿勢を示す 社内周知を徹底 先物協会 広報委員会

顧客トラブルの減少を目指して先物協会は9月の理事会で取組内容を決定、会員代表者懇談会を開催してその趣旨を伝えてきた。その後、10月24日の広報委員会で、「取組姿勢表明に係る具体的プロセス」と「広報事業に係る当面の取組課題」を決め、具体的な行動を取り始めた。

法的規制に先行して 各社が開示

取組姿勢の表明は、業界がルール遵守に前向きに取り組んでいること、顧客本位の勧誘・営業を行っていることを対外的に示していくこと、高い信頼を得られるようにするための業界運動として位置づけられる。会員各社が具体的に示すことは、勧誘方針の策定・公表と、ポスター等の掲示によるルール遵守の姿勢表明である。

勧誘方針の策定と公表は、今年6月の国会で成立した改正商品取引法において金融商品販売法の規定が準用され、来年7月(予定)の施行から法的に義務づけられることとなるが、法的規制に先行して、各社が自発的・自主的に取り組んでいることをアピールする。その前提として、各社が適合性原則に係る考え方や迷惑となる勧誘は行わないといった勧誘方針について、まず社内徹底することが求められることとなる。社内徹底が行われないまま勧誘方針に反することが行われたとなれば、虚偽表示も問われかねないからだ。

ポスター、リーフレット作成

ルール遵守への取組姿勢については、先物協会が作成するポスターを会員各社の店頭や社内各部署、営業所等に掲示するほか、各社がホームページやパンフレットにも記載することで、社内及び対外的に表明することとしている。それと併せて、自社の「お客様相談室」等の相談窓口及び日本商品先物取引協会(日商協)相談センターの存在を告知し、取組姿勢に反する行為があった場合の通報先を周知することで、取組の透明性を高めるとともに、営業サービスの質的向上に役立てていくこととしている。日商協相談センターの告知は、商品先物取引に関する相談窓口としては、国民生活センターより当事者能力の高い相談機関であることをアピールすることによって、商品先物取引に関する苦情等を社会に垂れ流しにすることなく、日商協に情報として集約させ、その内容を分析することで、「正すものは正す」という実効的な改善策を生かして行くねらいもある。

苦情件数の一人歩き防ぐ

商品先物取引のトラブルについては、先の通常国会で、国民生活センターが集計する相談件数が取り上げられ、商品先物業界が評価されたことは記憶に新しい。その集計件数は、海外先物や外国為替証拠金取引や区分があいまいなものを含む数字であり、時事通信の取材によれば「6割は何の取引か不明」とまで報道されているが、その数字と併せて、特徴的かつ悪質な内容の相談事例が紹介されたことがあいまって商品先物取引の悪印象を際立たせ、悪質営業に焦点を当てた「一

知識普及は 取引所に協力要請

顧客トラブルの減少には、商品先物市場の利用に係る知識の普及が不可欠である。これまで、投機やヘッジ取引等の市場利用に関する知識の普及は主として取引所の営業活動の中で行われてきた。しかし、行為規制の強化により知識の説明と勧誘行為との境界があいまいになったこともあって、勧誘に直結する場面での説明では営業の一環として受け止められ、「普及」にはつながらないのが実情である。

短期間に検討終える

市場振興戦略会議に新たに設置することとなる部会は、①IT化戦略諮問部会(座長・水野慎次郎氏)②利便性検討部会(座長・河島毅氏)③経営戦略検討部会(座長・松井政彦氏)の3つ。

システムコストを重視

IT化戦略諮問部会は、取引所の取引システムの統合・共通化、取引所と取引員間のシステム連携の効率化、電子システム化を要する制度改正等への意見具申、取引所、関係団体、主務省等への諸報告書の電子化に係る問題などを検討する。制度の変更には常にシステムの變更、構築が不可欠であるが、そのコストは

新部会で短期集中的に検討・提案 先物協会 制度政策委 市場振興戦略会議

先物協会は10月18日の制度政策委員会、当面する重要課題に対処するために、市場振興戦略会議に3つの新しい部会を設置することを決定した。また、財務リスク管理のあり方に関する研究を委託することなど承認した。

また、純資産額規制比率など商品取引員経営における財務リスク管理のあり方については、BIS規制に精通する大学教授グループに研究と理論整備を委託することとした。

取引員経営において大きな問題であり、そのバランスを考慮していくことがこの部会の基本スタンスとなる。利便性検討部会は、値幅制限のあり方、分りやすい証拠金制度、証拠金の倍率(レバレッジ)等の弾力的運用、売買単位のミニ化等商品設計の自由化、注文手法の多様化、時間外取引、マーケットメーカー制度の導入、ヘッジ取引に係る売買判断一任制度などを検討する。経営戦略検討部会は、取次ぎ制度、市場の担い手の機能分化と求められる財務基盤・専門性、機能分担型経営の類型、内外における先行事例などを検討する。各部会の課題は、昨年の市場振興戦略会議の各部会で洗い出された横断的な課題が主となり、相互に関連性が高く、各部会の連携が必要だ。そのため、各部会の座長は他の部会にも常に臨席し、認識を共有して、有機的に検討を進めていくこととしている。

全国商品取引所出来高 白金、とうもろこしが前年同月比増

全国商品取引所の9月の出来高は前年同月比27.2%減。東工取が前年同月比22%以上下回ったのが響いた。金は4月からランキング1位を維持している。前月5位のNon-GMO大豆(東穀)が2位に浮上し白金、ゴム、ガソリン(東工)の順位が繰り下がった。ただし白金は前年同月比増。なお、1~5位をこれらの商品が占める状態は昨年12月から続く。とうもろこし(東穀)は前年同月比増で6位へ上昇。取引所別では各取引所が前年同期比減。1~10月の累計は前年同期比13.4%減。

商品別・取引所別出来高順位表(単位:枚・%、平成18年10月)

順位	商品名	取引所名	出来高	平成17年10月出来高	前年同月比	前年同月順位	前年同月順位との上下
1	金	東工取	1,408,481	1,624,854	86.6	①	→
2	Non-GMO大豆	東穀取	964,114	994,465	96.9	③	↗
3	白金	東工取	814,415	680,040	119.7	⑤	↘
4	ゴム	〃	777,801	785,803	98.9	⑥	↘
5	ガソリン	〃	754,997	1,562,495	48.3	②	↘
6	とうもろこし	東穀取	488,394	420,247	116.2	⑨	↘
7	ガソリン	中部取	326,078	798,248	40.8	④	↘
8	灯油	〃	252,161	524,168	48.1	⑦	↘
9	灯油	東工取	244,213	514,824	47.4	⑧	↘
10	原油	〃	140,997	152,547	92.4	⑫	↘
11	一般大豆	東穀取	112,046	178,754	62.6	⑪	→
12	アラビカコーヒー生豆	〃	74,740	295,349	25.3	⑩	↘
13	粗糖	〃	40,447	44,880	90.1	⑬	↘
14	小豆	〃	38,919	58,720	66.2	⑭	↘
15	銀	東工取	31,319	56,067	55.8	⑮	→
16	ゴム(RSS3)	大阪取	17,397	45,137	38.5	⑯	→
17	パラジウム	東工取	15,558	25,407	61.2	⑰	↘
18	ロブスター生豆	東穀取	11,942	32,965	36.2	⑱	↘
19	ゴム指数	大阪取	10,814	23,835	45.3	⑲	↘
20	アルミニウム	東工取	9,910	12,215	81.1	⑳	↘
21	コーヒー指数	関西取	5,972	5,737	104.0	㉑	↘
22	アルミニウム	大阪取	3,438	16,613	20.6	㉒	↘
23	冷凍えび	関西取	2,427	20,664	11.7	㉓	↘
24	とうもろこし	福岡取	1,993	43,072	4.6	㉔	↘
25	ゴム(TSR20)	大阪取	1,472	6,451	22.8	㉕	↘
26	生糸	東穀取	1,224	10,078	12.1	㉖	↘
27	ニッケル	大阪取	830	805	103.1	㉗	↘
28	国際穀物等指数	関西取	809	2,163	37.4	㉘	↘
29	大豆ミール	福岡取	755	717	105.2	㉙	↘
30	軽油	中部取	754	798	94.4	㉚	↘
30	小豆	関西取	754	718	105.0	㉛	↘
32	Non-GMO大豆	〃	735	859	85.5	㉜	↘
33	鶏卵	中部取	719	3,250	22.1	㉝	↘
34	粗糖	関西取	630	610	103.2	㉞	↘
35	鉄スクラップ	中部取	531	56,791	0.9	㉟	↘
36	プロイラー	福岡取	502	488	102.8	㊱	↘
37	野菜	東穀取	397	5,130	7.7	㊲	↘
38	Non-GMO大豆	福岡取	270	1,517	17.7	㊳	↘
39	大豆ミール	東穀取	261	499	52.3	㊴	↘
40	精糖	〃	246	234	105.1	㊵	↘
40	精糖	関西取	246	234	105.1	㊶	↘
42	精糖	福岡取	123	117	105.1	㊷	↘
	合計		6,559,831	9,010,578	72.8		↘

取引所別出来高(オプション取引除く) (単位:枚・%)

取引所	平成18年10月(A)	前年同月計(B)	(A)/(B)	平成18年1~10月(C)	前年同期累計(D)	(C)/(D)
東工取	4,197,691	5,414,255	77.5	56,008,394	47,575,087	117.7
東穀取	1,732,730	2,042,294	84.8	15,916,607	22,562,005	70.5
中部取	580,243	1,383,256	41.9	7,777,802	19,638,914	39.6
大阪取	33,951	92,841	36.5	544,301	1,425,389	38.1
関西取	11,573	31,463	36.7	151,107	879,998	17.1
福岡取	3,643	46,470	7.8	137,794	834,417	16.5
合計	6,559,831	9,010,579	72.8	80,536,005	92,915,810	86.6

[社]全国商品取引所連合会調べ